

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 正直
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
売上高(千円)	5,723,231	5,728,502	5,611,301	4,893,292	4,799,377
経常利益(千円)	369,211	354,924	326,592	169,591	534,121
当期純利益(千円)	199,539	211,528	211,079	32,895	323,778
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,447,414	12,768,999	12,167,294	11,712,676	12,118,085
総資産額(千円)	14,917,627	16,070,139	14,077,692	12,963,438	13,903,371
1株当たり純資産額(円)	1,484.22	1,524.17	1,452.54	1,440.12	1,490.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	22.40	25.25	25.20	3.99	39.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.4	79.5	86.4	90.4	87.2
自己資本利益率(%)	1.60	1.68	1.69	0.28	2.72
株価収益率(倍)	36.2	27.7	23.0	98.0	15.6
配当性向(%)	71.4	63.4	71.4	401.1	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	282,475	528,190	193,258	634,979	772,697
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	479,549	1,235,806	1,562,013	1,662,487	2,546,092
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	134,376	134,450	134,832	256,406	130,496
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,245,116	1,417,488	2,642,538	1,403,507	4,591,821
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	180 (95)	183 (91)	191 (97)	178 (84)	167 (77)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和33年8月	愛知県尾西市起字河田揚22番地に資本金200万円をもって日本デコラックス株式会社を設立する。
昭和33年8月	メラミン化粧板「デコラックス」の生産販売を開始する。
昭和35年5月	東南アジア各国への輸出を開始する。
昭和37年3月	本社工場を現住所（愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地）に移転する。
昭和40年4月	曲面加工用化粧板「エボックス」の生産販売を開始する。
昭和43年5月	ホットプレス、高速含浸乾燥機を増設し、生産能力を2倍とする。
昭和44年2月	西独ベルクウェルクス・フェアバンド社と技術提携し、ケミカルアンカーの生産販売を開始する。
昭和45年9月	㈱ニチデコを設立し、販売部門を分離する。
昭和52年4月	木製及び金属製ポストフォーム天板の量産設備を新設し、木製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和55年4月	プリント基板用当板積層板「SPB」の生産販売を開始する。
昭和56年4月	金属製ポストフォーム天板の生産販売を開始する。
昭和57年10月	コールドパンチング用フェノール樹脂積層板「ケミカライト」の生産販売を開始する。
昭和59年8月	積層板製造専用プレスを増設、フェノール樹脂積層板の製造販売体制を確立する。
昭和60年10月	㈱ニチデコを吸収合併し、製造、販売を一本化する。
昭和61年9月	ポストフォームカウンターの製造加工ラインを新設、生産販売を開始する。
昭和62年7月	ケミカルアンカー「パンチカプセル」の生産販売を開始する。
昭和63年2月	ウレタンエッジ製造設備を新設、生産販売を開始する。
昭和63年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年12月	三重工場を新設、生産を開始する。
平成4年8月	メラミン塩ビ複合床タイル「メラビ」の生産販売を開始する。
平成8年2月	インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社スープリム・デコラックス社を設立する。
平成11年2月	ISO9001を認証取得する。
平成11年5月	レジンセラミックパネル「パニート」の生産販売を開始する。
平成13年8月	不燃メラミン化粧壁材「パニートスリム」の製造ラインを三重工場に新設し、生産販売を開始する。
平成14年3月	ISO14001を認証取得する。
平成18年9月	ノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンスチレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の生産販売を開始する。
平成18年11月	本社工場のリフォーム工事が完了する。
平成20年5月	研究開発棟を新設する。
平成21年1月	子会社の㈱太平洋を吸収合併する。
平成22年3月	賃貸マンション「Penny Lane」を新設する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本デコラックス株式会社）及び関連会社1社（PT. SUPREME DECOLUXE）により構成されており、化粧板、電子材料、ケミカルアンカーの製造、販売を主たる業務としております。

(1) 化粧板部門	主要製品 高圧メラミン化粧板 不燃メラミン化粧板 木製ポストフォーム天板 木製ポストフォーム扉	デコラックス パニートスリム
-----------	--	-------------------

当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、国内及び海外に販売しております。なお、当社はPT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。

(2) 電子材料部門	主要製品 プリント基板用フェノール樹脂積層板 S P B
------------	------------------------------

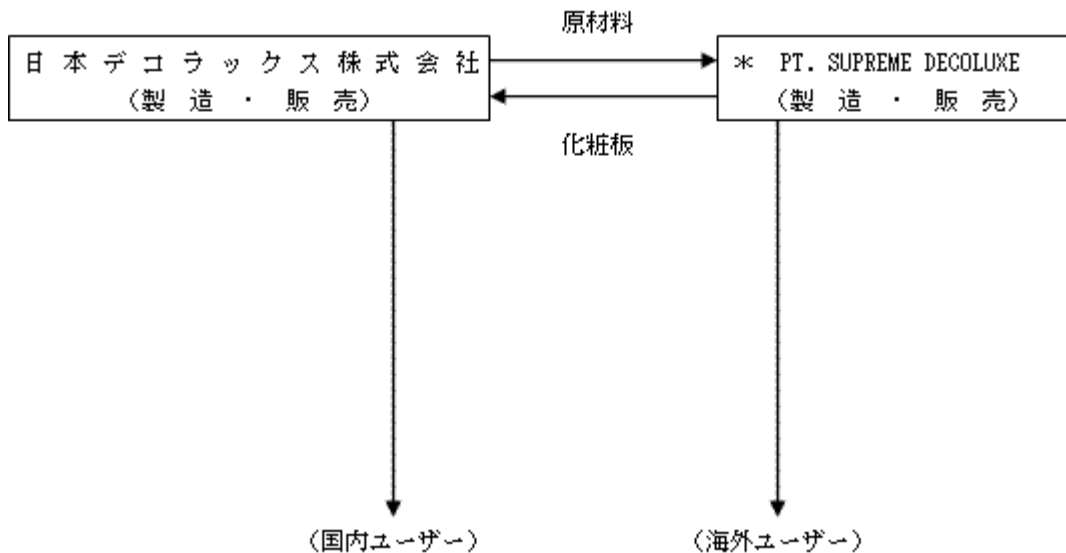
当社が製造・販売しております。

(3) ケミカルアンカー部門	主要製品 あと施工アンカー (接着系)	ケミカルアンカー
----------------	------------------------	----------

当社が製造・販売しております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \* 関連会社

#### 4【関係会社の状況】

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
167(77)人	38歳1ヶ月	14年7ヶ月	4,897,600円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界同時不況の最悪期を脱し、輸出や生産の増加により景気は持ち直しの兆しが見え始めました。しかし、民間の設備投資は低迷が続き、個人消費も経済対策の効果により自動車・薄型テレビなど一部では増加が見られたものの、雇用情勢の悪化により全般的には低迷が続き、景気の先行き不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。また、建築業界におきましても、住宅・商業施設等の建築着工件数は、依然として低い水準での推移が続き、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況でありました。

このような環境のもと当社は、不況下でも成長の期待がもてる市場ととらえておりますリフォーム市場へは、従来の不燃メラミン化粧板「パニートスリム」の鏡面仕上げよりも更に光沢感を向上させた不燃メラミン化粧板「パニートスリムハイグロス」を、耐震補強工事の市場へは、新耐震用カプセル「RTタイプ」を新たに提供いたしました。また、プリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産過程で発生する廃材をリサイクルするシステムを構築いたしました。損益面におきましては、一昨年高騰した原材料・燃料価格の下落及び昨年来実施している人件費や経費の削減活動は、売上高減少にもかかわらず営業利益増加の一因となりました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は47億99百万円（前年同期比98.1%）、経常利益は5億34百万円（前年同期比314.9%）、当期純利益は3億23百万円（前年同期比984.2%）となりました。

#### 化粧板部門

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」は、住宅着工件数が低調という市場環境の中、需要が見込める主要地域に物流拠点を開設し、納期短縮等のデリバリーサービス向上に努めたことが市場で評価され、上述の不燃メラミン化粧板「パニートスリムハイグロス」を新たに市場に投入し、戸建住宅の新築市場やリフォーム市場において需要が引き続き拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板及び商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、企業業績の急激な悪化により落ち込んだオフィス家具の販売減少や商業施設の出店・改装計画の減少の回復状況は低調であり、販売は減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は28億65百万円（前年同期比97.2%）となりました。

#### 電子材料部門

上半期は自動車産業及びIT産業の低迷が続きましたが、下半期には政府の経済対策等により車載器、薄型テレビ、パソコン等を中心に全般的に生産の回復がみられ、需要は回復傾向となりました。当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売も上半期には大幅に落ち込んだものの、下半期にはV字回復となり、電子材料部門の売上高は8億50百万円（前年同期比95.9%）となりました。

#### ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、一般建築工事や土木工事が減少し、耐震補強工事が増加するという近年の需要の傾向は変わらず、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の販売は増加し、上述の新耐震用カプセル「RTタイプ」を市場に投入しましたが、設備投資関連工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の販売は、企業業績の悪化による民間企業の設備投資減少の影響により減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は10億83百万円（前年同期比102.4%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により、それぞれ7億72百万円及び25億46百万円増加したことと、財務活動により1億30百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ31億88百万円増加し、当事業年度末には、45億91百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は7億72百万円（前年同期比121.7%）となりました。これは、主に税引前当期純利益が、5億48百万円（前年同期比1,025.0%）であったことと、仕入債務の増加額が2億5百万円（前年は5億3百万円の減少）であったことと、減価償却費を2億40百万円計上（前年同期比81.7%）したのに対し、売上債権の増加額が1億94百万円（前年は5億28百万円の減少）であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は25億46百万円(前年は16億62百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が33億43百万円(前年同期比39.5%)であったのに対し、投資有価証券の売却による収入が35億64百万円(前年同期比82.6%)であったことと、投資有価証券の償還による収入が24億50百万円(前年同期比92.5%)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億30百万円(前年同期比50.9%)となりました。これは、配当金支払による支出が1億30百万円(前年同期比87.5%)であったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板部門(千円)	2,617,004	100.7
電子材料部門(千円)	859,575	98.0
ケミカルアンカー部門(千円)	1,025,354	105.6
合計(千円)	4,501,934	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化粧板部門(千円)	196,391	69.0
ケミカルアンカー部門(千円)	87,240	114.1
合計(千円)	283,631	78.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧板部門	2,896,857	99.3	116,828	136.4
電子材料部門	858,394	97.8	21,738	159.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. ケミカルアンカー部門については、主として、見込生産方式によっております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比(%)
化粧板部門(千円)	2,865,704	97.2
電子材料部門(千円)	850,262	95.9
ケミカルアンカー部門(千円)	1,083,410	102.4
合計(千円)	4,799,377	98.1

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タキロン株式会社	676,128	13.8	582,057	12.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、政府の景気対策の効果から企業業績の下げ止まり傾向が見られるものの、本格的な回復基調には至っておらず、雇用情勢の停滞やデフレ懸念など不安材料は数多く、不透明な状況は続くものと思われま。

このような環境のもと、当社といたしましては、成長の期待がもてる市場ととらえているリフォーム市場へは、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」を、耐震補強工事の市場へは、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」及び「RTタイプ」を投入しシェア拡大を図ります。また、「お客様の立場になって、期待を上回る親切なサービスを提供する」という当社のサービス方針に沿って「高品質」・「低価格」のみならず新サービスの開発による他社との差別化に努め、受注強化を図ってまいります。以上のような活動を行うことで当期を上回る利益を達成したいと考えております。



#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

##### (3) 為替レートの変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社は「新たな価値の創出と環境負荷の低減」をテーマに、新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発活動といたしましては、化粧板部門では、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」の鏡面仕上げよりも更に光沢感を向上させた不燃メラミン化粧板「パニートスリムハイグロス」の開発に成功し、市場へ提供いたしました。電子材料部門では、プリント基板穴あけ加工用フェノール樹脂積層板「SPB」の生産過程で発生する廃材をリサイクルするシステムを構築いたしました。ケミカルアンカー部門では、耐震補強工事向けに「RTタイプ」の開発に成功し、社団法人日本建築あと施工アンカー協会の製品認証を取得し、市場へ提供いたしました。

現在の研究開発は主に当社の研究開発部において推進しており、当事業年度における研究開発費は総額89百万円であります。なお、研究開発費については、事業部門を明確に区別できる支出の割合が低いいため総額のみを表示しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態

当事業年度の総資産は前事業年度より9億39百万円増加して139億3百万円となりました。

流動資産は前事業年度より24億14百万円増加の83億23百万円、固定資産は前事業年度より14億74百万円減少の55億79百万円となりました。

流動資産増加の主な原因は、現金及び預金の増加等によるものです。

固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の減少等によるものです。

当事業年度の負債は前事業年度より5億34百万円増加して17億85百万円となりました。

流動負債は前事業年度より4億94百万円増加の15億48百万円、固定負債は前事業年度より40百万円増加の2億36百万円となりました。

流動負債増加の主な原因は、未払法人税等の増加、買掛金の増加等によるものです。

固定負債増加の主な原因は、繰延税金負債の増加等によるものです。

当事業年度の純資産は前事業年度より4億5百万円増加して121億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は90.4%から87.2%になり、1株当たり純資産額は1,440円12銭から1,490円07銭となりました。

### (2) 経営成績

当事業年度の経営成績は、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」は住宅着工件数が低調という市場の中でも前事業年度に引き続き需要を拡大させることができ、ケミカルアンカー部門でも耐震補強工事の市場への売上は増加させることができましたが、オフィス家具関連分野及び商業施設関連分野、電子材料部門での販売は減少したことにより、売上高は前事業年度より93百万円減少の47億99百万円となりました。売上高売上原価率は63.5%と前事業年度より7.4ポイント改善し、売上高販管費比率は27.3%と前事業年度より1.2ポイント改善した結果、営業利益は前事業年度より4億14百万円増加の4億42百万円となりました。当期純利益は前事業年度より2億90百万円増加の3億23百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より1億37百万円多い7億72百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税引前当期純利益の増加や仕入債務の増加によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、25億46百万円のキャッシュを得ております（前事業年度は16億62百万円の使用）。これは、主に投資有価証券の取得による支出の減少によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より1億25百万円少ない1億30百万円のキャッシュの使用となりました。これは、自己株式の取得による支出の減少によるものです。これらの結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ31億88百万円増加し、45億91百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、賃貸マンションの建設及び工場の生産設備等に1億95百万円投資いたしました。なお、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は国内2ヶ所の工場を運営しております。また国内5ヶ所に営業所を有しております。  
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物(千円)	土地(千円) (面積㎡)	機械及び 装置(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	化粧板生産設備 ケミカルアンカー生産設備	666,259	8,149 (17,071)	161,171	51,508	887,089	87
三重工場 (三重県三重郡川越町)	化粧板生産設備 電子材料生産設備	281,374	1,166,429 (34,523)	213,475	13,132	1,674,411	58
名古屋営業所ほか4営業 所	販売設備	-	-	-	2,299	2,299	22

(注) 「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資は、今後3年間の景気の予測、業界の動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在において重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (愛知県丹羽郡扶桑町)	メラミン 化粧板 製造設備	130,000	45,500	自己資金	平成21年 11月	平成22年 10月	

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	8,930,000	同左	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月17日	435,000	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(注) 利益による自己株式の消却による減少

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	52	1	-	286	349	-
所有株式数(単元)	-	327	4	4,592	4	-	3,980	8,907	23,000
所有株式数の割合 (%)	-	3.67	0.05	51.55	0.05	-	44.68	100	-

(注) 1. 自己株式797,450株は、「個人その他」に797単元及び「単元未満株式の状況」に450株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式総 数の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
木村重夫	名古屋市東区	440	4.92
木村勇夫	名古屋市千種区	440	4.92
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	400	4.47
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
丹羽厚詞	愛知県一宮市	186	2.08
計	-	6,214	69.58

(注) 上記のほか、自己株式が797千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 797,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	同上
単元未満株式	普通株式 23,000	-	同上
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本デコラックス株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町 大字柏森字前屋敷10 番地	797,000	-	797,000	8.92
計	-	797,000	-	797,000	8.92

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	280,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	797,450	-	797,450	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり16円の配当（中間配当金8円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は40.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	65,062	8
平成22年6月29日 定時株主総会決議	65,060	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成18年3月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月
最高(円)	900	824	695	570	620
最低(円)	705	620	579	385	390

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	477	490	546	520	589	620
最低(円)	450	476	490	520	500	550

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	木村 重夫	昭和34年7月22日生	昭和58年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年2月 当社入社経営企画部長 昭和63年6月 当社取締役に就任 平成元年6月 当社営業第三部長 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成3年4月 当社営業本部長兼電材営業部長 平成4年2月 (株)太平洋取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成9年6月 当社化粧板本部長兼化粧板本部 電材営業部長兼海外部長 平成10年6月 当社代表取締役社長に就任(現 任) 平成14年8月 高平商事(株)代表取締役社長に就 任(現任) 平成15年2月 (株)太平洋代表取締役社長に就任	(注)4	440
常務取締役	マーケティング 本部長	木村 勇夫	昭和43年2月24日生	平成3年3月 日立化成工業(株)入社 平成8年3月 当社入社 平成8年3月 当社ケミカルアンカー部販売促 進部長 平成8年6月 当社ケミカルアンカー本部ケミ カルアンカー営業部長 平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長 平成10年6月 当社取締役に就任 平成11年2月 (株)太平洋取締役に就任 平成14年6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成14年6月 当社マーケティング本部長(現 任)	(注)4	440
取締役	研究開発部長	竹中 保一	昭和26年2月12日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年3月 当社研究開発部長(現任) 平成16年4月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年12月 (株)太平洋取締役に就任	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		南部 幸治	昭和20年11月20日生	平成元年3月 当社入社 平成15年7月 当社三重工場長 平成18年5月 当社執行役員 平成22年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役		社本 宮明	昭和6年12月15日生	昭和42年5月 福玉(株)代表取締役社長に就任 平成元年5月 当社監査役職務代行者に就任 平成元年6月 当社監査役に就任(現任) 平成5年6月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役社長に就任 平成7年5月 小牧商工会議所副会頭に就任(現任) 平成15年12月 福玉(株)代表取締役会長に就任(現任) 平成15年12月 福玉精穀倉庫(株)代表取締役会長に就任(現任)	(注)6	1
監査役		守田 利弘	昭和9年12月16日生	昭和42年5月 守田法律事務所開設、所長に就任(現在に至る) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	1
計						894

- (注) 1. 常務取締役木村勇夫は、取締役社長木村重夫の実弟であります。
2. 監査役社本宮明及び守田利弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は1名で、本社工場長 丹羽亮であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項の決定及び業務執行の監督を行う機関として毎月1回以上開催しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は平成16年5月から、経営環境の変化に即応できる機動的な業務執行体制を図るため執行役員制度を導入しております。

なお、当社は毎月事業別会議を開催しており、取締役、執行役員及び各部門長は重要な経営関連情報等について共有化し、事業計画と実績を比較することにより内部統制及びリスク管理の向上に努めております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は株主・顧客・取引先・従業員等の社内外の利害関係者に対して経営の透明性を図り、経営環境の変化に即応し、公正な企業活動により社会的使命を果たすため、前述の企業統治の体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

##### ・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

- 1．会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
- 2．内部統制の適切性や有効性を定期的に検討し、その結果を必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
- 3．すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運営等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

また、法務業務全般については顧問弁護士に助言と指導を受けて、不測のリスク回避に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成しており、うち2名が非常勤の社外監査役であります。常勤監査役は取締役会にはすべて出席し、業務執行状況等を把握できる体制を整備しております。また、監査役が内部統制の状況を適時に把握し監査できるよう内部統制に関連する整備及び運用状況の資料につきましては、本社経理部に保管しております。

なお、会計監査人と監査役とが必要に応じて情報を交換することで、監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役社本宮明氏及び守田利弘氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社は、外部からの経営監視機能が十分に機能すべく客観的、中立の立場で企業経営及び企業法務に精通している社外監査役を登用しております。

また、主要な取締役会への出席や監査役会及び常勤監査役との協議を通じ、社外監査役による監査は十分に機能しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、上述のとおり、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,575	77,055	13,520	3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,122	3,822	300	1
社外役員	1,454	1,404	50	2

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
 並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	20,995	-	-	(注)
上記以外の株式	-	759,091	13,215	7,841	31,980

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、楠元宏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,600	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,403,507	4,591,821
受取手形	654,382	702,710
売掛金	1,028,214	1,174,791
有価証券	2,222,676	1,292,273
商品及び製品	252,959	241,557
仕掛品	30,947	25,151
原材料及び貯蔵品	222,896	179,577
前渡金	-	22,315
繰延税金資産	73,188	65,870
未収入金	194	3,653
その他	32,639	29,372
貸倒引当金	12,619	5,632
流動資産合計	5,908,987	8,323,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,040,475	2,139,770
減価償却累計額	1,027,954	1,074,352
建物(純額)	1,012,520	1,065,418
構築物	187,043	211,157
減価償却累計額	145,197	156,806
構築物(純額)	41,845	54,350
機械及び装置	3,376,102	3,216,424
減価償却累計額	2,872,735	2,841,778
機械及び装置(純額)	503,367	374,646
車両運搬具	55,859	54,309
減価償却累計額	46,586	49,197
車両運搬具(純額)	9,272	5,112
工具、器具及び備品	124,223	130,393
減価償却累計額	108,450	109,703
工具、器具及び備品(純額)	15,772	20,690
土地	1,204,183	1,204,183
建設仮勘定	-	47,775
有形固定資産合計	2,786,962	2,772,175

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,938	8,628
電話加入権	2,439	2,439
その他	203	185
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,581</b>	<b>11,254</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,652,898	2,309,885
関係会社株式	177,372	177,372
出資金	10	10
破産更生債権等	46,136	41,383
長期前払費用	8,185	14,200
保険積立金	240,743	229,175
繰延税金資産	115,094	-
その他	65,602	65,834
貸倒引当金	46,136	41,383
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,259,907</b>	<b>2,796,477</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,054,451</b>	<b>5,579,907</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,963,438</b>	<b>13,903,371</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	595,268	696,656
買掛金	157,804	262,261
未払金	2,445	102,424
未払費用	136,244	118,843
未払消費税等	15,160	25,821
未払法人税等	28,699	215,931
前受金	-	548
預り金	68,762	69,819
賞与引当金	45,185	49,271
設備関係支払手形	4,378	6,879
<b>流動負債合計</b>	<b>1,053,948</b>	<b>1,548,457</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	26,145
役員退職慰労引当金	196,813	210,683
<b>固定負債合計</b>	<b>196,813</b>	<b>236,828</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,250,762</b>	<b>1,785,286</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,515,383	2,515,383
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,305,533	2,305,533
資本剰余金合計	2,305,533	2,305,533
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	628,845	628,845
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	14,221	13,382
別途積立金	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金	383,832	578,322
利益剰余金合計	7,376,900	7,570,550
自己株式	365,137	365,418
株主資本合計	11,832,678	12,026,048
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	120,002	92,037
評価・換算差額等合計	120,002	92,037
純資産合計	11,712,676	12,118,085
負債純資産合計	12,963,438	13,903,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4,629,321	4,657,284
商品売上高	263,970	142,093
売上高合計	4,893,292	4,799,377
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	364,769	252,959
当期商品仕入高	361,033	283,631
当期製品製造原価	3,006,318	2,753,832
合計	3,732,121	3,290,422
他勘定振替高	<sup>1</sup> 10,665	-
商品及び製品期末たな卸高	252,959	241,557
売上原価合計	3,468,497	3,048,865
<b>売上総利益</b>	1,424,794	1,750,512
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費	189,936	178,970
運賃	177,224	176,822
広告宣伝費	31,971	33,405
役員報酬	79,819	71,124
給料及び手当	375,511	340,805
賞与	62,734	69,624
賞与引当金繰入額	19,659	19,927
役員退職慰労引当金繰入額	14,287	13,870
法定福利費	56,446	52,090
退職給付費用	13,052	12,285
旅費及び交通費	39,987	35,008
賃借料	17,034	15,399
減価償却費	24,407	24,749
租税公課	21,642	22,274
研究開発費	<sup>2</sup> 88,524	<sup>2</sup> 89,424
貸倒引当金繰入額	20,010	2,089
その他	164,060	150,014
販売費及び一般管理費合計	1,396,312	1,307,886
<b>営業利益</b>	28,482	442,626

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	82,364	78,059
受取配当金	40,334	18,615
為替差益	7,369	2,654
投資事業組合運用益	520	804
その他	21,445	5,878
<b>営業外収益合計</b>	<b>152,034</b>	<b>106,013</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	112	198
売上割引	10,080	11,951
租税公課	-	1,889
その他	732	478
<b>営業外費用合計</b>	<b>10,925</b>	<b>14,518</b>
<b>経常利益</b>	<b>169,591</b>	<b>534,121</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	180,782	52,233
抱合せ株式消滅差益	40,206	-
貸倒引当金戻入額	-	8,662
その他	700	97
<b>特別利益合計</b>	<b>221,690</b>	<b>60,993</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 725	3 3,805
固定資産処分損	-	19,004
投資有価証券売却損	175,646	11,538
投資有価証券評価損	118,798	1,337
減損損失	-	4 10,205
その他	42,601	741
<b>特別損失合計</b>	<b>337,772</b>	<b>46,633</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>53,509</b>	<b>548,481</b>
法人税、住民税及び事業税	13,436	221,147
過年度法人税等	15,055	-
法人税等調整額	7,878	3,555
<b>法人税等合計</b>	<b>20,614</b>	<b>224,702</b>
<b>当期純利益</b>	<b>32,895</b>	<b>323,778</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,591,686	53.2	1,498,504	54.5
労務費		638,401	21.3	602,710	21.9
経費	2	761,660	25.5	646,820	23.6
当期総製造費用		2,991,748	100.0	2,748,036	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,516		30,947	
合計		3,037,265		2,778,983	
期末仕掛品たな卸高		30,947		25,151	
当期製品製造原価		3,006,318		2,753,832	

## (脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 部門別総合原価計算を実施しております。</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 24,039千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 263,039千円 (ロ)消耗品費 49,831千円 (ハ)外注加工費 21,612千円 (ニ)修繕費 60,136千円 (ホ)電力料 70,495千円 (ヘ)燃料費 225,168千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費のうち引当金繰入額は下記のとおりであります。 賞与引当金繰入額 28,171千円</p> <p>2 経費のうち主なものは下記のとおりであります。 (イ)減価償却費 210,238千円 (ロ)消耗品費 68,188千円 (ハ)外注加工費 21,981千円 (ニ)修繕費 61,319千円 (ホ)電力料 58,902千円 (ヘ)燃料費 161,349千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,515,383	2,515,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,515,383	2,515,383
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,305,533	2,305,533
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,305,533	2,305,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	628,845	628,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	628,845	628,845
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	14,221
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	14,434	-
買換資産圧縮積立金の取崩	212	839
当期変動額合計	14,221	839
当期末残高	14,221	13,382
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	176	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	176	-
当期変動額合計	176	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,350,000	6,350,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,350,000	6,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	513,867	383,832
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	14,434	-
買換資産圧縮積立金の取崩	212	839
特別償却準備金の取崩	176	-
剰余金の配当	148,885	130,128
当期純利益	32,895	323,778
当期変動額合計	130,035	194,489
当期末残高	383,832	578,322
利益剰余金合計		
前期末残高	7,492,890	7,376,900
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	148,885	130,128
当期純利益	32,895	323,778
当期変動額合計	115,989	193,650
当期末残高	7,376,900	7,570,550
自己株式		
前期末残高	257,822	365,137
当期変動額		
自己株式の取得	107,315	280
当期変動額合計	107,315	280
当期末残高	365,137	365,418
株主資本合計		
前期末残高	12,055,984	11,832,678
当期変動額		
剰余金の配当	148,885	130,128
当期純利益	32,895	323,778
自己株式の取得	107,315	280
当期変動額合計	223,305	193,369
当期末残高	11,832,678	12,026,048

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	111,310	120,002
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,312	212,039
<b>当期変動額合計</b>	231,312	212,039
<b>当期末残高</b>	120,002	92,037
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	111,310	120,002
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,312	212,039
<b>当期変動額合計</b>	231,312	212,039
<b>当期末残高</b>	120,002	92,037
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,167,294	11,712,676
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	148,885	130,128
当期純利益	32,895	323,778
自己株式の取得	107,315	280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,312	212,039
<b>当期変動額合計</b>	454,617	405,408
<b>当期末残高</b>	11,712,676	12,118,085

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	53,509	548,481
減価償却費	293,820	240,092
減損損失	-	10,205
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,081	11,740
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,353	4,085
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,310	13,870
受取利息及び受取配当金	122,699	96,675
支払利息	112	198
為替差損益（ は益）	1,407	19
有形固定資産除却損	725	3,805
有形固定資産売却損益（ は益）	1,159	97
投資有価証券売却損益（ は益）	5,136	40,694
投資有価証券評価損益（ は益）	118,798	1,337
投資事業組合運用損益（ は益）	520	804
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	40,206	-
売上債権の増減額（ は増加）	528,140	194,904
たな卸資産の増減額（ は増加）	201,031	60,516
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11,383	27,974
その他の固定資産の増減額（ は増加）	2,715	1,657
仕入債務の増減額（ は減少）	503,406	205,845
未払費用の増減額（ は減少）	24,565	17,400
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,837	10,661
その他の流動負債の増減額（ は減少）	7,729	8,113
その他	11,819	1,920
小計	472,515	700,409
利息及び配当金の受取額	91,723	96,683
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	70,741	24,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,979	772,697



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	270,116	139,819
有形固定資産の売却による収入	5,439	150
無形固定資産の取得による支出	417	3,805
投資有価証券の取得による支出	8,467,830	3,343,737
投資有価証券の売却による収入	4,315,015	3,564,836
投資有価証券の償還による収入	2,650,000	2,450,000
投資事業組合の償還・運用による収入	1,764	4,849
保険積立金の払戻による収入	111,465	20,130
保険積立金の積立による支出	7,808	6,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,662,487</b>	<b>2,546,092</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	107,515	280
配当金の支払額	148,890	130,216
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>256,406</b>	<b>130,496</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,042	19
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,280,871</b>	<b>3,188,313</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,538	1,403,507
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	<sup>2</sup> 41,840	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 1,403,507	<sub>1</sub> 4,591,821

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益への影響はありません。	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法によ り算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) たな卸資産の評価方法について、従来、た な卸資産のうち、商品については個別法に よる原価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しておりましたが、当事業年度より、 総平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)に変更しております。この変更 は、期間損益の適正化及び事務処理の迅速 化・効率化を図ることを目的として行った ものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微 であります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左  (3)役員退職慰労引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金戻入額」の金額は700千円であります。</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」及び「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたためそれぞれ区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「固定資産処分損」の金額は815千円、「減損損失」の金額は669千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は前期は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「減損損失」は669千円であります。</p>

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 他勘定振替高	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。							
2. 研究開発費の総額	たな卸資産廃棄損等 10,665千円 一般管理費に含まれる研究開発費 88,524千円	一般管理費に含まれる研究開発費 89,424千円						
3. 固定資産除却損	建物 108千円 機械及び装置 236千円 車両運搬具 348千円 工具、器具及び備品 31千円	建物 2,588千円 機械及び装置 1,011千円 車両運搬具 46千円 工具、器具及び備品 159千円						
4. 減損損失		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場及び三重工場</td> <td>生産設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各生産工場を最小単位としてグルーピングしております。なお、遊休資産については個々の資産ごとグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、市場環境の変化等により、生産中止の意思決定をした製品の生産設備である機械及び装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,205千円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、重要性を勘案し正味売却価額により測定しており、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。</p>	場所	用途	種類	本社工場及び三重工場	生産設備	機械及び装置
場所	用途	種類						
本社工場及び三重工場	生産設備	機械及び装置						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	553	243	-	796
合計	553	243	-	796

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236千株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加6千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,765	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	65,120	8	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,930	-	-	8,930
合計	8,930	-	-	8,930
自己株式				
普通株式(注)	796	0	-	797
合計	796	0	-	797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,065	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	65,062	8	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,403,507千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,403,507千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引</p> <p>合併</p> <p>平成21年1月1日に合併した株式会社太平洋より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,278千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,784千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">82,062千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,866千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,356千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,403,507千円	現金及び現金同等物	1,403,507千円	流動資産	43,278千円	固定資産	38,784千円	資産合計	82,062千円	流動負債	490千円	固定負債	9,866千円	負債合計	10,356千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,591,821千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,591,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,591,821千円	現金及び現金同等物	4,591,821千円
現金及び預金勘定	1,403,507千円																				
現金及び現金同等物	1,403,507千円																				
流動資産	43,278千円																				
固定資産	38,784千円																				
資産合計	82,062千円																				
流動負債	490千円																				
固定負債	9,866千円																				
負債合計	10,356千円																				
現金及び預金勘定	4,591,821千円																				
現金及び現金同等物	4,591,821千円																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> <td style="text-align: right;">5,258千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,321千円</td> <td style="text-align: right;">9,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,321千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	5,258千円	5,258千円	期末残高相当額	9,321千円	9,321千円	1年内	2,916千円		1年超	6,405千円		合計	9,321千円		支払リース料	2,916千円		減価償却費相当額	2,916千円		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,126千円</td> <td style="text-align: right;">8,126千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,537千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,916千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	14,580千円	14,580千円	減価償却累計額相当額	8,126千円	8,126千円	期末残高相当額	6,453千円	6,453千円	1年内	2,916千円		1年超	3,537千円		合計	6,453千円		支払リース料	2,916千円		減価償却費相当額	2,916千円	
	工具、器具及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																																																					
減価償却累計額相当額	5,258千円	5,258千円																																																					
期末残高相当額	9,321千円	9,321千円																																																					
1年内	2,916千円																																																						
1年超	6,405千円																																																						
合計	9,321千円																																																						
支払リース料	2,916千円																																																						
減価償却費相当額	2,916千円																																																						
	工具、器具及び備品	合計																																																					
取得価額相当額	14,580千円	14,580千円																																																					
減価償却累計額相当額	8,126千円	8,126千円																																																					
期末残高相当額	6,453千円	6,453千円																																																					
1年内	2,916千円																																																						
1年超	3,537千円																																																						
合計	6,453千円																																																						
支払リース料	2,916千円																																																						
減価償却費相当額	2,916千円																																																						



(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に上場企業株式、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付を有する金融機関であり信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替予約を利用してリスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,591,821	4,591,821	-
(2) 受取手形	702,710	702,710	-
(3) 売掛金	1,174,791	1,174,791	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,581,164	3,581,164	-
資産計	10,050,487	10,050,487	-
(1) 支払手形	696,656	696,656	-
(2) 買掛金	262,261	262,261	-
負債計	958,918	958,918	-
デリバティブ取引(*)	2,634	2,634	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,591,821	-	-	-
受取手形	702,710	-	-	-
売掛金	1,174,791	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 社債	1,292,273	1,024,698	-	-
(2) その他	-	505,100	-	-
合計	7,761,597	1,529,798	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,840	167,000	159
	(2) 債券	3,098,388	3,117,134	18,746
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,265,228	3,284,134	18,905
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,531	7,395	1,136
	(2) 債券	2,778,791	2,559,006	219,784
	(3) その他	4,044	4,044	-
	小計	2,791,367	2,570,446	220,921
合計		6,056,596	5,854,580	202,016

(注) 当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,406,739	180,782	175,646

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	177,372
(2) その他有価証券 非上場株式	20,995

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	350,761	1,567,552	-	-
(2) 社債	1,475,081	1,566,305	-	-
(3) その他	392,790	323,650	-	-
2. その他	4,044	-	-	-
合計	2,222,676	3,457,508	-	-

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 177,372千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	637,700	600,271	37,428
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,918,312	1,799,545	118,766
	その他	505,100	500,000	5,100
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,061,112	2,899,817	161,294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	121,391	126,839	5,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	398,660	399,482	822
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520,051	526,321	6,269
合計		3,581,164	3,426,139	155,024

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 20,995千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	882,575	29,323	11,538
(2) 債券			
国債・地方債等	1,564,260	12,593	-
社債	1,118,001	10,315	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,564,836	52,233	11,538

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について1,337千円（その他有価証券の株式1,337千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>当社は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。</p> <p>当社では、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建 米ドル	70,830	-	2,634	2,634
	合計	70,830	-	2,634	2,634

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>21,201千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金支給額</td> <td>8,826千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,027千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	21,201千円	(2) 前払退職金支給額	8,826千円	計	30,027千円	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>19,534千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金支給額</td> <td>8,473千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,007千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金への掛金支払額	19,534千円	(2) 前払退職金支給額	8,473千円	計	28,007千円
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	21,201千円												
(2) 前払退職金支給額	8,826千円												
計	30,027千円												
(1) 確定拠出年金への掛金支払額	19,534千円												
(2) 前払退職金支給額	8,473千円												
計	28,007千円												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">平成21年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,345千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,520千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,906千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,715千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">48,923千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,677千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,396千円</td></tr> <tr><td>未払決算賞与</td><td style="text-align: right;">11,691千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">19,830千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,014千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">303,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">198,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">188,282千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">30.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.5</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	平成21年3月31日現在	賞与引当金	18,345千円	貸倒引当金	12,986千円	減価償却費	5,520千円	役員退職慰労引当金	79,906千円	減損損失	15,715千円	有価証券	3千円	投資有価証券	48,923千円	未払金	3,677千円	未払事業税	3,396千円	未払決算賞与	11,691千円	たな卸資産	19,830千円	その他有価証券評価差額金	82,014千円	その他	1,895千円	繰延税金資産小計	303,906千円	評価性引当額	105,903千円	繰延税金資産合計	198,003千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	9,720千円	繰延税金負債合計	9,720千円	繰延税金資産の純額	188,282千円		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1	評価性引当額の増加額	15.0	抱合せ株式消滅差益	30.5	住民税均等割	16.8	過年度法人税等	10.0	税額控除	1.3	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">平成22年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,245千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,537千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,281千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">48,008千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,806千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,454千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">223,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,860千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">62,987千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">72,134千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">39,725千円</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	平成22年3月31日現在	賞与引当金	20,004千円	貸倒引当金	8,400千円	減価償却費	4,245千円	役員退職慰労引当金	85,537千円	減損損失	16,281千円	有価証券	48,008千円	投資有価証券	1,458千円	未払事業税	18,806千円	たな卸資産	20,454千円	その他	342千円	繰延税金資産小計	223,539千円	評価性引当額	111,678千円	繰延税金資産合計	111,860千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	62,987千円	買換資産圧縮積立金	9,147千円	繰延税金負債合計	72,134千円	繰延税金資産の純額	39,725千円
繰延税金資産	平成21年3月31日現在																																																																																																								
賞与引当金	18,345千円																																																																																																								
貸倒引当金	12,986千円																																																																																																								
減価償却費	5,520千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	79,906千円																																																																																																								
減損損失	15,715千円																																																																																																								
有価証券	3千円																																																																																																								
投資有価証券	48,923千円																																																																																																								
未払金	3,677千円																																																																																																								
未払事業税	3,396千円																																																																																																								
未払決算賞与	11,691千円																																																																																																								
たな卸資産	19,830千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	82,014千円																																																																																																								
その他	1,895千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	303,906千円																																																																																																								
評価性引当額	105,903千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	198,003千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
買換資産圧縮積立金	9,720千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	9,720千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	188,282千円																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.1																																																																																																								
評価性引当額の増加額	15.0																																																																																																								
抱合せ株式消滅差益	30.5																																																																																																								
住民税均等割	16.8																																																																																																								
過年度法人税等	10.0																																																																																																								
税額控除	1.3																																																																																																								
その他	3.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																																																								
繰延税金資産	平成22年3月31日現在																																																																																																								
賞与引当金	20,004千円																																																																																																								
貸倒引当金	8,400千円																																																																																																								
減価償却費	4,245千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	85,537千円																																																																																																								
減損損失	16,281千円																																																																																																								
有価証券	48,008千円																																																																																																								
投資有価証券	1,458千円																																																																																																								
未払事業税	18,806千円																																																																																																								
たな卸資産	20,454千円																																																																																																								
その他	342千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	223,539千円																																																																																																								
評価性引当額	111,678千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	111,860千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額	62,987千円																																																																																																								
買換資産圧縮積立金	9,147千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	72,134千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	39,725千円																																																																																																								

(持分法損益等)

関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

株式会社太平洋

不動産の賃貸業務

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本デコラックス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に合併することといたしました。

合併の期日

平成21年1月1日

合併の方法

当社を存続会社、被合併会社である子会社を消滅会社とする吸収合併であります。

合併比率、増加資本等

被合併会社は、当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	1,440円12銭	1,490円07銭
1株当たり当期純利益	3円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	39円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	32,895	323,778
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	32,895	323,778
期中平均株式数（株）	8,247,612	8,132,827

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	88,000
		武田薬品工業(株)	50,000
		(株)セブン銀行	540
		エーザイ(株)	28,000
		コクヨ(株)	26,900
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000
		(株)第三銀行	10,953
		(株)イトーキ	11,000
		(株)稲葉製作所	1,000
		その他(3銘柄)	2,002
小計		220,395	780,086
計		220,395	780,086

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	その他有価証券	トヨタモータークレジット2010年9月満期 ユーロ円社債	100,000		
		第9回ハウスホールド・ファイナンス・ コーポレーション円貨社債	200,000		
		エルピーダメモリ第3回無担保社債	100,000		
		第4回日本レジデンシャル投資法人無担保 投資法人債	200,000		
		第7回アンデス開発公社円貨債券	200,000		
		第32回三菱商事㈱無担保変動利付社債	300,000		
		アフラック・インコーポレーテッド第4回 円貨社債	200,000		
		小計	1,300,000	1,292,273	
		投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建クレジットリンク債	500,000
				第9回丸井グループ転換社債	100,000
トヨタモータークレジットコーポレー ションユーロ円建外国普通社債	200,000				
東京電力社債(4銘柄)	609,000				
第489回中部電力社債	100,000				
小計	1,509,000			1,529,798	
計		2,809,000	2,822,072		

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,040,475	128,889	29,593	2,139,770	1,074,352	73,403	1,065,418
構築物	187,043	24,113	-	211,157	156,806	11,609	54,350
機械及び装置	3,376,102	25,610	185,288 (10,205)	3,216,424	2,841,778	143,061	374,646
車両運搬具	55,859	-	1,550	54,309	49,197	4,114	5,112
工具、器具及び備品	124,223	10,854	4,683	130,393	109,703	5,777	20,690
土地	1,204,183	-	-	1,204,183	-	-	1,204,183
建設仮勘定	-	97,040	49,265	47,775	-	-	47,775
有形固定資産計	6,987,887	286,507	270,380 (10,205)	7,004,013	4,231,838	237,965	2,772,175
無形固定資産							
ソフトウェア	9,906	5,800	1,000	14,706	6,077	2,109	8,628
電話加入権	2,439	-	-	2,439	-	-	2,439
その他	350	-	-	350	165	17	185
無形固定資産計	12,696	5,800	1,000	17,496	6,242	2,127	11,254
長期前払費用	10,674	11,465	4,091	18,049	3,849	1,360	14,200

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,755	2,089	5,167	8,662	47,015
賞与引当金	45,185	49,271	45,185	-	49,271
役員退職慰労引当金	196,813	13,870	-	-	210,683

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,986千円及び債権の回収による取崩し1,675千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,434
預金	
当座預金	4,564,866
普通預金	25,284
別段預金	236
小計	4,590,387
合計	4,591,821

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ケー・エフ・シー	160,257
三晃技研工業(株)	43,848
(株)稲葉製作所	38,129
(株)武藤商会	36,957
プラス(株)	28,545
その他	394,972
合計	702,710

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 4月	160,190
5月	161,812
6月	162,632
7月	169,637
8月以降	48,436
合計	702,710

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
タキロン(株)	214,638
パナソニック電工(株)	108,928
(株)INAX	84,947
コクヨファニチャー(株)	76,645
コンドーテック(株)	47,846
その他	641,784
合計	1,174,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,028,214	5,038,598	4,892,022	1,174,791	80.6	79

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ポリエステル化粧合板	2,685
ケミカルアンカー	18,570
その他	23,018
小計	44,273
製品	
メラミン化粧板	107,460
フェノール樹脂積層板	44,349
ケミカルアンカー	45,473
小計	197,284
合計	241,557

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
メラミン化粧板	1,141
樹脂	3,864
含浸紙	17,333
硬化剤	2,811
合計	25,151

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
化粧紙	90,943
基材用原紙	50,798
硝子管	3,413
樹脂	3,912
その他	8,550
小計	157,619
貯蔵品	
燃料	2,401
梱包材料	8,723
その他	10,832
小計	21,958
合計	179,577

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)浅井民商店	91,855
塩谷硝子(株)	79,766
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	56,406
双日エネルギー(株)	46,582
オリベスト(株)	38,521
その他	383,524
合計	696,656

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	176,305
5月	177,758
6月	162,815
7月	174,604
8月以降	5,172
合計	696,656

## ロ．設備関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)クボタ工建	3,885
(株)IKK	1,680
(株)杉之内工務店	1,314
合計	6,879

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	315
5月	315
6月	1,680
7月	4,359
8月以降	210
合計	6,879

## 八．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)浅井民商店	27,851
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	15,498
塩谷硝子(株)	13,349
双日エネルギー(株)	12,820
オリベスト(株)	10,750
その他	181,991
合計	262,261

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	965,691	1,269,017	1,190,851	1,373,818
税引前四半期純利益金額 (千円)	53,435	213,523	148,426	133,094
四半期純利益金額 (千円)	28,177	126,572	82,568	86,460
1株当たり四半期純利益 金額(円)	3.46	15.56	10.15	10.63

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日東海財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本デコラックス株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本デコラックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本デコラックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。